

2024年9月10日

発行：完全護憲の会

〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312

電話・FAX：03-3772-5095

Eメール：kanzengoken@gmail.com

ホームページ：<https://kanzengoken.com/>

目次

第120回 例会・勉強会の報告	P.1
別紙1 事務局報告	P.2
別紙2 政治の現況について	P.6

[第120回 例会・勉強会の報告](#)

8月24日、都内・三田いきいきプラザで、第120回例会・勉強会を開催した。(参加者6名・会員80名)

例会では、福田共同代表が来信やブログ投稿などの事務局報告を行い[<別紙1>](#)、政治の現況を柳澤委員が報告した[<別紙2>](#)。

事務局報告の中では、当会・会計監査の滝口忠雄氏著作による、『うちのカミ賛(さん) ひとつ屋根の下の異民族共生』(日本僑報社)の出版が紹介された。内容は、小さな家族の単位から見た日中関係史とも言える一冊となっている。

政治の現況では、「在留外国人数が300万人を突破、日本人の人口は86万人(前年同期比)の大幅減少」、「防衛省不祥事、防衛大臣に報告せず、文民統制上問題と認める」、「長崎で原爆死没者慰霊式、イスラエルを招待せず欧米大使らは式典欠席」、「岸田首相が事実上の退陣表明」、などが報告された。この中で岸田首相の退陣表明について柳澤委員は、「読売は、様々な懸案に道筋をつけたことは評価すべきとしているが、朝日は、国民の信頼を失いそれを取り戻すための具体策を打ち出せない政権が行き詰まるのは当然である」と、岸田政権に対する両紙の違いを対比して解説した。

また、大野委員からは、「2022年のノルドストリーム爆発事件で、ドイツ検察当局がウクライナ人を容疑者として逮捕状を取った」ことの技術的な疑問や政治的背景について、詳細な説明があった。

勉強会は、「8.6 広島、8.9 長崎の平和祈念式典について」をテーマに議論し、以下のような意見が出された。

- ・平和祈念式典に広島市がイスラエルを招待したのは、官僚出身の松井市長の忖度だ。
- ・長崎市はイスラエルを除外したが、当面の国際政治にかかわらず全ての国・地域を招くべきだ。
- ・長崎市の鈴木市長は、不測の事態のリスクを挙げているが、政治的意図はなかったのか。
- ・市民が選んだ市長だから、広島市と同じでなくても良い。
- ・広島市長は、教育勅語にも良いところはある、と言っているような反動的な人物だ。
- ・広島市は、今年初めて、平和を祈る市民団体を記念公園から締め出した。
- ・長崎市のイスラエル除外の判断は評価されるべきだし、共感できる。

- ・イスラエルのパレスチナ自治区ガザにおける連日の民間人大量虐殺は、けっして許されない。
- ・イスラエルはMAD（相互確証破壊）戦略をとっており、先制攻撃を公言している。
- ・紛争の種が残るように、境界線を曖昧にするのが米英の常套手段だ。

以上

<別紙1> [事務局報告](#)

1) 来信

「朝口蜜月と朝鮮半島」

大畑龍次

韓国総選挙後の朝鮮半島では何が起きているのか。韓国総選挙は4月10日投開票で行われた。尹錫悦政権の中間評価とされ、与党「国民の力」が過半数を確保できるかが問われていた。地域と比例を合わせて300議席のうち、与党「国民の力」は108(選挙前114)議席にとどまって大敗し、国民の審判が下った。最大野党の「共に民主党」が175(同156)、地域で「共に民主党」への投票を呼びかけて比例だけに候補者を立てた「祖国革新党」が12(同1)、その他が4議席となった。野党勢力は大統領弾劾発議に必要な200議席には至らなかったものの、「国民の力」を少数与党に追い込んだ。4年に一度の総選挙であることから、この国会勢力は尹錫悦の任期内は維持され、国政運営上の困難を強いられる結果となった。

総選挙後の韓国政局

国民の審判を受けた尹錫悦は4月16日、閣議で総選挙への反省の弁を述べ、冒頭部分はテレビとインターネットで生中継された。「不動産市場や株主市場の活性化、輸出の拡大などを進めた。ただ……」「原子力発電所の活用や半導体産業の育成に力を注いだが……」。基本は正しかったが、国民全体に行き渡らなかったと述べたのみで、国民への謝罪はなかった。争点のひとつだった医学部生の大幅増員問題には直接語らず、妻・金建希氏にまつわる疑惑には触れなかった。「共に民主党」の報道官は、「方向は正しかったのに実績はよくなかったと言い訳ばかり」と酷評し、「祖国革新党」も「国政転換はないという宣言だ。国会が乗りだすしかない」と談話を発表した。

4月22日には大統領自ら、鄭鎮碩氏を秘書室長に充てる人事を発表した。秘書室長は尹錫悦政権のNO2に当たる。鄭鎮碩氏はこの総選挙で落選した人物で、市民運動の落選運動の対象となっていた。韓日議員連盟会長だったことから、日韓外交の基本を維持することを意味する。

4月29日には、「共に民主党」李在明代表との2時間に及ぶ初会談に臨んだ。冒頭部分は公開され、李在明氏は政権への要望を読み上げた。その要望とは、①物価高対策が急務で、我が党提案の支援金を検討すべき。②梨泰院惨事の真相究明と金建希氏の疑惑解明について整理すべき。③日韓関係では、独島領有権や歴史問題、汚染水処理水などがあり、国民の自尊心が傷つかぬようにすべき。④南北問題では、対話と協力に関心を持つべきなどと要望した。しかし、これらの要望に答えることなく、単なる「協治」のポーズをとったに過ぎなかった。

尹錫悦政権の独善的な政治姿勢は変わらず、支持率も20%前半まで下がった。国会が採択した対立法案にはことごとく拒否権を行使し、その数は15件に及んでいる。その中には、労働法二・三条改正を求める「黄色い封筒法案」、海難捜索過程で亡くなった海兵隊員の疑惑究明を求める「海兵隊チェ上等兵死亡事件特別検察法(チェ上等兵特検法)」、金建希氏の収賄や株操作を明らかにする「金建希氏特

検法」などがある。なお、韓国検察は最近 金建希氏の収賄罪について事情聴取を行ったという。

こうした尹錫悦政権の退陣を求める国会弾劾請願は7月3日に100万人に達した。キャンドル集会や労働者集会でも「尹錫悦退陣」のスローガンが上がっている。前述したように大統領弾劾を発議する200議席には達していないが、大衆的な退陣行動が盛り上がれば、保守系政党からの合流もありえるし、それは朴槿恵退陣行動の教訓でもある。

南北関係とウクライナ戦争

南北関係はどうなっているのか。文在寅時代には南北関係の画期的な前進があった。2018年9月に文在寅・金正恩間の3度目の首脳会談が行われ、「9月平壤共同宣言」が出された。

この宣言は、南北の交流・協力事業のロードマップだった。また、この会談の付属文書として「歴史的な板門店宣言履行のための軍事分野合意書(軍事合意書)」が出された。この文書は南北間の終戦宣言といえるものだった。しかし、2019年2月の米朝ハノイ会談が物別れとなるや、米主導の「米韓ワーキンググループ」が南北関係の司令塔となり、全てが停滞してしまった。文在寅政権の任期はかなり残されていたし、議会勢力も与党優勢だったことから、残念な結果となった。南北関係はアメリカ次第ということを感じ知らされた。

2022年3月の大統領選挙で勝利した尹錫悦政権がスタートしたのは同年5月10日だった。アメリカのバイデン政権は2021年1月にスタートし、ウクライナ戦争が勃発したのは2022年2月24日だった。したがって、尹錫悦政権はウクライナ戦争への対応を迫られた。バイデン政権の「民主主義 vs 専制主義」キャンペーンが東アジアや朝鮮半島にも影響を与える状況だった。

尹錫悦政権の対北政策は、「大胆な計画」と呼ばれ、朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)が非核化に応じるなら朝鮮住民の生活を改善する支援を行うというものであり、南北対話はしないとの宣言だった。朝鮮の金与正党副部長も「相手にしない」、「南北関係は板門店宣言以前に逆戻りした」と宣言した。板門店宣言とは文在寅・金正恩間の最初の首脳会談だから、文在寅政権以前に逆戻りしたとの宣言だった。文在寅政権では韓米軍事訓練は抑制的に行われていたが、尹錫悦政権では侵略的内容の大規模なものとなった。最近の特徴は日米韓の三国による軍事訓練になっていることだ。

一方朝鮮は、2021年1月の朝鮮労働党第8回大会で「国防科学発展及び武器体系開発5か年計画(国防5か年計画)」を決めた。この計画には、固定燃料式の固体燃料式のICBMの開発や軍事偵察衛星の運用、核兵器の小型・軽量化などが含まれる。日米韓の軍事訓練が行われるたびに、各種ミサイル開発や軍事偵察衛星打ち上げなど「国防5か年計画」を着実に進めている。また、朝鮮は2023年12月から2024年初にかけて、韓国を第一の敵国とし、「統一に向かう特殊な関係」の規定を変更した。統一のための組織は改変が行われ、韓国内外の統一運動団体は名称変更や運動方針の変更を強いられた。

現下の南北関係にはウクライナ戦争の影響が色濃く反映されている。朝鮮はロシアの軍事行動を支持している数少ない国のひとつであり、韓国は「ロシア糾弾、ウクライナ支援」の陣営に属しており、日本、オーストラリア、ニュージーランドと共にNATOの準同盟国となっている。朝鮮の砲弾やミサイルがロシアに供与されていると言われている一方、韓国が殺傷武器をウクライナに供与しようとしている。そうなれば、ウクライナの戦場で南北の武器の撃ち合いが行われることになる。

現在の南北関係は、脱北団体による反体制ビラの散布と朝鮮による数百個の汚物風船散布の攻防となっている。さらに、韓国側は非武装地帯の大型拡声器放送も再開している。原因となった体制批判ビラの散布は、文在寅政権時には厳しい取締の対象となっていた。軍事合意書は棚上げされ、南北の

軍事的緊張は高まりつつある。

朝ロが「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結

金正恩総書記は2023年9月、8泊9日のロシア訪問を行い、朝ロ首脳会談が行われた。軍事産業部門や国防部門の幹部が同行し、宇宙基地や軍施設訪問が伝えられた。首脳会談の内容は明らかではないが、ロシアからの先端技術の提供、朝鮮からは砲弾・ミサイルの供与が論議されたものと見られている。

両国の外相による調整の後、2024年6月18～19日のプーチン訪朝となった。プーチン大統領には国際刑事裁判所(ICC)から逮捕状が出されていて、外交活動に支障をきたしているが、新体制スタートの最初に中国を訪問し、その次に平壤訪問、その後ベトナムを訪問となった。ベトナムでは主に経済問題を中心に行われたという。ロシアの東アジア外交の展開だった。

24年ぶりのプーチン訪朝は、盛大な歓迎行事が行われ、プーチンの肖像画さえ登場した。そして、6月19日に前文と23条からなる「包括的戦略パートナーシップ条約」が結ばれた。その第4条には、「一方が武力侵攻に直面し、戦争状態に陥った場合、国連憲章51条とそれぞれの国の法律に従い、保有する全ての手段で軍事的およびその他の支援を遅延なく提供する」ことが明記された。この条約は、両国が1961年に結んで失効状態にあった軍事同盟に代わるものである。この条約が韓米の侵略的な軍事行動への抑止力として機能することは言うまでもない。朝鮮の核保有にとどまらず、ロシアの後ろ盾ができたことを意味する。しかし、それだけではなく、朝鮮の経済建設へのロシアの協力を取り付けたものといえる。この条約には原子力の平和利用、宇宙開発、食料・エネルギー安全保障、人工知能(AI)に関する協力も盛り込まれている。とりわけ、エネルギー、食糧、先端技術での協力は重要。

「包括的戦略パートナーシップ条約」の締結に先立つ4月30日、国連安全保障理事会で対朝鮮制裁決議を監視してきた「専門家パネル」が廃止された。ロシアが活動期間の延長に拒否権を行使したためだ。2009年からの監視活動が終わった。米朝ハノイ会談時に明らかになったことによると、対朝鮮制裁は11件あったが、そのうち5件は民需経済と人民生活にかかわるものだとして会談時に朝鮮が解除を求めたという。核・ミサイル問題だけではなく、朝鮮人民の生活にかかわる制裁なのだった。新たな制裁についてはこの間、中ロが拒否権を行使してきたが、「専門家パネル」の廃止によって朝鮮制裁は有名無実のものとなる。ちなみに、廃止直前の4月29日の報告は、「1月2日にウクライナ南部ハルキウに着弾したミサイルが北朝鮮製であると確認した」「北朝鮮が武器取引を禁じた安保理決議に違反したとみられる」というものだった。西側報道では、朝鮮がロシアに砲弾・ミサイルを提供していると報じられているが、朝鮮とロシアの両国とも認めていない。朝鮮半島をめぐる対立は、中朝 vs 日米韓となった。とりわけ、岸田政権は米韓との軍事訓練に積極的であり、NATOの準同盟国となってNATO諸国並みの防衛費のGDP2%を表明している。岸田政権のこうした姿勢は朝鮮半島の軍事的緊張を高める行為であり、厳しく批判されなくてはならない。

(2024年8月1日)

2) ブログ投稿

米英欧の長崎式典不参加を憂う——時事短歌3首 曲木草文(まがき そうぶん)

イスラエル招待せねば米英欧 長崎式典出ぬとのたまう
米英欧罪なきガザの子どもらの 命奪うを自衛権と言う
もともとは招待などはせぬものよ 来る気があれば来るが弔問

(2024年8月10日)

3) 集会の案内

◇医師・中村哲の生き様をたどるドキュメンタリー

『荒野に希望の灯をともし』観客動員数 10 万人突破記念！リバイバル上映

日時：8 月 31 日～9 月 13 日 場所：ポレポレ東中野

<編集より補足> 中村哲医師ドキュメンタリー作品「荒野に希望の灯をともし」

撮影・監督 谷津賢二 氏インタビュー HOTSHOT 2023/02/04

<https://www.youtube.com/watch?v=s2Jl3DOl8m0>

◇この悲劇 繰り返しはせぬ 関東大震災から 101 年 虐殺された犠牲者 朝鮮の人、中国の人、日本の社会運動家を追悼します

日時：9 月 1 日（日）11：00～

場所：都立横網町公園

〒130-0015 東京都墨田区横網 2-3-25

JR「両国駅」徒歩 10 分 大江戸線「両国駅」A1 出口徒歩 2 分

アクセス→<https://x.gd/VVdLs> 地図→<https://x.gd/qijI4>

主催：9.1 関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典実行委員会

構成団体：日朝協会東京都連合会・日中友好協会東京都連合会・亀戸事件追悼実行委員会

連絡先：TEL/FAX 03-3230-2282

◇期間限定ミニ展示「関東大震災 101 年－地域から考える朝鮮人虐殺－『新宿編』」

期間：2024 年 9 月 4 日（水）～9 月 15 日（日）

開館時間：12:00～17:00 休館日：月曜日、火曜日

場所：高麗博物館展示室

〒169-0072 東京都新宿区大久保 1-12-1

第二韓国広場ビル 7 階（1 階ファミリーマート）

地下鉄大江戸線・副都心線「東新宿駅」A1 出口 徒歩 4 分

西武新宿線「新宿駅」徒歩 7 分 地図→<https://x.gd/yDaks>

入館料：一般 500 円 高校・大学生・30 歳未満 200 円 中学生以下無料

※入館料のみで企画展・常設展とともにご覧いただけます。

主催：高麗博物館

展示中企画・イベント→https://kouraihakubutsukan.org/event/on_event/current/

◇命をつなぐ地球環境を 9.16 さようなら原発全国集会

日時：9 月 16 日㊦敬老の日

場所：代々木公園 B 地区・音楽堂周辺

(JR 山手線・原宿駅、東京メトロ千代田線・明治神宮前駅千代田線・代々木公園駅、小田急線・代々木八幡駅 下車)

◆集会の詳細は下のホームページでご確認下さい。

さようなら原発ホームページ【集会案内】

<http://sayonara-nukes.org/2024/06/20240916release/>

4)当面の日程

第 121 回例会・第 127 回運営委員会	9 月 28 日(土)13:00～	新橋ばるーん 205 学習室
第 122 回例会・第 128 回運営委員会	10 月 26 日(土)13:00～	神明いきいきプラザ集会室 C
第 123 回例会・第 129 回運営委員会	11 月 23 日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室 B

<別紙 2> [政治の現況について](#)

(1) 主なニュース一覧 (2024/7/21-24/8/20)

- * 在留外国人数が 300 万人を突破、日本人は 86 万人の大幅減少 (2024/7/25)
- * パリオリンピック開会、ロシア・ベラルーシ排除、イスラエルは参加 (2024/7/26)
- * 防衛省不祥事、防衛大臣に報告せず、文民統制上問題と認める (2024/7/30)
- * イランでハマス最高幹部が殺害され、イランはイスラエルへ報復宣言 (2024/8/1)
- * 日経平均株価が過去最大級の暴落と高騰、ドル/円 141 円まで急騰 (2024/8/5～6)
- * 広島原爆の日の式典、周辺での「平和運動」を締め出し (2024/8/6)
- * 米大統領選、ハリス氏指名確定。副大統領にミシガン州知事指名 (2024/8/6)
- * 長崎で原爆死没者慰霊式、イスラエルを招待せず欧米大使らは式典欠席 (2024/8/9)
- * 宮崎で震度 6 弱の地震、南海トラフ巨大地震注意 (2024/8/9)
- * ウクライナ軍がロシアに越境攻撃 (2024/8/中旬)
- * 岸田首相が事実上の退陣表明 (2024/8/14)
- * 自民党広瀬めぐみ議員、公設秘書給与詐取容疑認め議員辞職 (2024/8/15)
- * 北海道警ヤジ訴訟 道警側の賠償責任確定 最高裁が双方の上告棄却 (2024/8/19)

(2) 新聞社説、ニュース記事 (議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載)

① NHK 2024/7/24 ニュース記事

日本の人口年間約 53 万人減 外国人は 300 万人超で過去最多

2024 年 1 月 1 日現在の日本の総人口は 1 億 2488 万人余りで、前の年よりおよそ 53 万人減りました。日本人の人口が 15 年連続で減少した一方で、外国人の人口は初めて 300 万人を超え、過去最多となりました。日本人の人口は、1 億 2156 万人で、2023 年の同じ時期と比べて 86 万人、率にして 0.7% 減りました。2023 年 1 年間に生まれた日本人は約 73 万人と昭和 54 年の調査開始以降、最も少なくなったのに対し、亡くなった人は約 158 万人と最も多くなり、「自然減」の数は、約 85 万人で過去最大となりました。外国人の人口は、332 万人で、前年より約 33 万人、率にして 11.0% 増えました。

② 朝日新聞デジタル 2024/8/3 ニュース記事

隊員逮捕知らされず防衛相「文民統制上問題」

防衛省・自衛隊の相次ぐ不祥事を受け、衆参両院で 30 日、閉会中審査が開かれ、木原稔防衛相は一連の問題を陳謝したが、辞任は否定した。潜水手当の不正受給で隊員が逮捕されたことが木原氏に知らされていなかった問題については、「文民統制の観点から非常に問題がある」と認めた。同省と自衛隊をめぐっては、潜水手当の不正受給のほかに、無資格の海自隊員が特定秘密を知りうる運用が常態化していた問題、潜水艦乗組員らへの川崎重工業の裏金接待疑惑、防衛省幹部のパワハラなどが相次

いで発覚。大量の処分者を出す事態となっている。

野党からは防衛相の辞任も求められたが、木原氏は「岸田（文雄）首相から組織を立て直すように指示を受けている。仕事を放棄することが、責任の取り方とは思えない」と述べ、拒否した。

③ 朝日新聞デジタル 2024/8/8 ニュース記事

ハマス最高幹部の殺害 「イスラエルに責任」 イスラム諸国が声明

イランの首都テヘランで起きたイスラム組織ハマス最高幹部のハニヤ政治局長の殺害をめぐり、イスラム諸国で構成する「イスラム協力機構（OIC）」は7日、サウジアラビアのジッダで外相級の緊急会合を開き、「強く非難し、イスラエルに完全に責任を負わせる」とする声明を採択した。一方、イランが宣言するイスラエルへの報復攻撃については、衝突の拡大を懸念するアラブ各国から自制を求める声が出ており、イランの対応が注目されている。

今回の会合は、ハニヤ氏の殺害をイスラエルによる行為と見なすイランが開催を要請した。イスラム圏の57の国・地域が加盟するOICは声明で、ハニヤ氏の殺害が「国際法および国連憲章の重大な違反であり、イランの主権、領土保全および安全保障に対する深刻な侵害」にあたると強調。国連安全保障理事会が直ちに介入するよう求めた。

④ 東京新聞 2024/8/3 ニュース記事

ハリス氏「われわれは勝利する」 アメリカ大統領選候補に確定、副大統領候補指名

11月の米大統領選の民主党候補に確定しているハリス副大統領（59）は6日、自身の副大統領候補に、中西部ミネソタ州のワルツ知事（60）を起用した。SNSで発表した。ハリス氏は同日中に同党候補としての指名を受諾し、ワルツ氏と共に選挙の激戦州の東部ペンシルベニア・フィラデルフィアで演説する。

ハリス氏の伴走者となるワルツ氏は、州兵、高校教師、アメリカンフットボールのコーチ、連邦下院議員などさまざまな経歴を持つ。選考対象となっていた他の候補者と比べてマイナス点が少なく、ハリス氏はワルツ氏について「中間層のために戦う気持ちが強いと感じている。私たちは素晴らしい協力関係を築くつもりだ」と述べた。

⑤ 産経新聞 2024/8/10 社説

イスラエル不招待 長崎市長の判断は残念だ

原爆の日を迎えた長崎で平和祈念式典が開かれた。犠牲者を追悼し、平和への決意を新たにする式典だ。ところが、式典に水を差す事態が起きた。長崎市がイスラム原理主義組織ハマスと戦闘中のイスラエルの駐日大使を招待しなかったからだ。疑問視した日本以外の先進7カ国と欧州連合（EU）の大使は式典を欠席した。市が慰霊の式典に中東情勢を不用意に持ち込んだのは残念だ。

G7の大使らは鈴木史朗長崎市長宛ての連名書簡でイスラエルの招待を求めている。不招待ではイスラエルを、ウクライナ侵略のため式典に招かれないロシアと同列に扱うことになる、という理由だ。この懸念は道理にかなっている。

鈴木市長は「政治的理由でなく、不測の事態発生リスクなどを総合的に勘案した」と説明したが、説得力に欠ける。広島市の平和記念式典にはイスラエルの大使が出席した。広島は警備可能で長崎はできないとは思えない。警察と綿密に協議した上での合理的判断だったとはいえない。ロシアは国連憲章などの国際法に明確に反する侵略国だ。

一方、イスラエルはハマスの奇襲攻撃された被害者で自衛行動中だ。昨年10月のハマスの大規模奇襲では数千発のロケット弾を浴びた。侵入したハマスの兵士は約1200人の市民を殺害し200人以上を人質にした。パレスチナ自治区ガザの戦闘でハマスは、民間人や人質を「人間の盾」とする卑劣な戦術をとっている。ガザでの民間人の側杖（そばづえ）被害でイスラエルが批判されているのは事実だが、侵略者ロシアとは立場が根本的に異なる。また、ロシアは核攻撃の脅しを重ねているが、イスラエルは核恫喝（どうかつ）をしていない。（以下略）

⑥ 中国新聞 2024/8/9 社説

長崎式典と米欧大使 「招待」の意味、問い直そう

きょう長崎市で平和祈念式典が営まれ、鈴木史朗市長の平和宣言を軸に、核兵器廃絶を世界へ訴える。核を巡る状況が悪化していく中で、広島と同じく重要な場となろう。海外の政治的思惑が、そこに影を落とすなら残念だ。

パレスチナ自治区ガザでイスラム組織ハマスと戦闘し、おびただしい民間人犠牲を生んでいるイスラエルを、長崎市は式典に招待しなかった。それを理由に、米国、英国をはじめ日本を除く先進7カ国（G7）などが駐日大使参列を見送ることになったのだ。米国が福岡の首席領事を派遣するなど各国とも代表は出すようだ。過去にも代理が参列するケースはあるため、式典運営上の礼まで失したわけではなかろう。とはいえ長崎市の判断への不満を目に見える形で示したことになる。この先進6カ国と欧州連合（EU）の大使らが連名で、イスラエルを除外すれば高官参加は困難とする書簡を7月19日付で市に送っていたという。ウクライナ侵攻を理由に招待しないロシア、ベラルーシとイスラエルを同列に置くことを懸念する内容だ。米英などはガザの停戦を求めつつ、基本的にはイスラエル側に立つ。その姿勢が露骨に持ち込まれることには違和感がある。連名の書簡など行き過ぎだろう。

国際情勢がどうあれ、少なくとも原爆を落とした米国は広島と長崎の式典にできる限り、高官を出席させるべきではないか。広島は招待し、長崎は見送り一。ことしは両被爆地が難しい判断を求められた。確かに戦争当事国として除外するロシアなどとの兼ね合いをどう説明するかが問われる。鈴木市長はイスラエルの不招待に関して「政治的な理由ではない」と述べて、不測の事態のリスクを挙げた。

ただ足元の被爆者や市民に、国際社会の非難を浴びつつ戦闘を続ける同国への批判が強いことも背景かもしれない。一方で広島市は市内外の異論を押して招待に踏み切った。一つ言えるのは式典の主催は広島市、長崎市であり、あくまで自主的な判断に基づくべきだということだ。ウクライナ侵攻後の2022年、ロシアなどを招くのを見送った際は外務省の招待反対が影響したとされる。本来は横やりを入れられる話ではない。

一連の問題を踏まえ、考えることは多い。そもそも8月6日と9日には何のために式典を営み、誰を招くのか。原爆犠牲者を悼む場であることは疑いない。各国の代表に核廃絶・核軍縮と平和構築を発信する意味もまた強まっている。核保有国と同盟国が持ち出す「核抑止論」からの脱却を式典で正面から唱え始めたのが象徴的だろう。その点でも国際政治と決して無縁ではない。ヒロシマ・ナガサキの式典こそ、最前線との見方もできよう。目の前の状況にかかわらず全ての国・地域を招くべきだという意見がある。被爆80年に向け、広島市は海外代表の招待基準を見直す方針を示した。被爆地と世界がどう思いを共有していくか。原点に立ち返って議論を深めたい。

⑦ 読売新聞 2024/8/15 社説

岸田首相退陣へ 総裁選びを自民再生の契機に

たとえ総裁選で再選できたとしても、政治不信を払拭（ふっしょく）しなければ自民党の再生は望み難い。ここで進退にけじめをつけ、新しい体制を構築して国政選挙に臨むべきだ、と判断したのだろう。内外の課題は山積している。政治の安定は欠かせない。岸田首相の退陣を契機に、自民党は、志ある人材が政策や見識を競い合い、信頼回復を図らねばならない。首相が、9月に行われる自民党総裁選に立候補しない意向を表明した。9月末の総裁任期の満了に伴い、首相を辞任する。

首相は記者会見で「自民党が変わることを示す、最も分かりやすい最初の一步は、私が身を引くことだ」と述べた。衆院議員の任期は来年10月30日までで、総選挙は年内にも行われる可能性がある。来年夏には参院選も予定されている。「政治とカネ」を巡る問題で内閣、自民党ともに支持率は低迷が続いている。首相としては、総裁再選後も支持率が持ち直さなければ国政選挙で自民党が政権を失いかねない、と考えたのではないか。首相は周辺に対し、「いつまでも『ケジメをつけろ』と言われ続けるのは不本意だ」という心境を漏らしている。2021年10月に発足した岸田内閣が取り組んだ政策は、いずれも時宜に適（かな）っていると見える。厳しさを増した安全保障環境に対処するため、23年度からの5年間の防衛費をそれまでの1.5倍超に増やすことを決めた。歴代内閣が「政策判断として持たない」としてきた敵基地攻撃能力についても、保有に舵（かじ）を切り、安保政策を大きく転換した。外交では、元徴用工（旧朝鮮半島出身労働者）問題などで悪化していた日韓関係を改善させた。尹錫悦韓国大統領と信頼関係を築いたことが奏功した。

一方、内政に関しては、少子化対策として児童手当や育児休業給付の拡充を柱とする法改正を実現させた。対策の効果は今後見極めねばならないが、国難に立ち向かおうという決意に異論はない。昨年夏には、東京電力福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出に踏み切った。様々な懸案に道筋をつけたことは評価すべきだろう。（以下略）

⑧ 朝日新聞 2024/8/15 社説

岸田首相 再選を断念 国民の信失った政権の限界

お盆のさなかの表明に意外感はあるにしても、その決断はさもありなん——。そう受け止めた人も多いのではないか。国民の信頼を失い、それを取り戻すための具体策を打ち出せない政権が行き詰まるのは当然である。岸田首相がきのう、記者会見を開き、9月の自民党総裁選に立候補しない意向を表明した。「自民党が変わることを示す、最も分かりやすい最初の一步は、私が身を引くことだ」と述べた。だが、「岸田首相では選挙を戦えない」といった党内の声に抗せず、再選を断念せざるをえなかったのが実際だろう。

国民の信を失い、総裁選への再選出馬を見送ったのは、首相の前任者の菅義偉氏もそうだった。その時は主に新型コロナへの対応が問われたが、内閣支持率の低下、相次ぐ地方選挙での敗北を経て八方ふさがりになったというその後の展開は、菅氏が1年、首相が3年という、在任期間の違いこそあれ同様だ。

首相は総裁選立候補にあたり、「政治の根幹である国民の信頼が大きく崩れ、我が国の民主主義が危機に陥っている」と訴えた。勝利の後には、「生まれ変わった自民党」の姿を示すと約束した。3年たち、再び政治への信頼が危機に瀕（ひん）し、自民党の再生が求められるとは、何たる皮肉であろう。この党の宿痾（しゅくあ）を示すものかもしれない。首相は自身の退任で「けじめ」をつけ、新総裁の下で「真のドリームチーム」をつくり、「国民の共感を得られる政治」を実現してほしいと述べたが、一時

しのぎに終わらぬ保証はない。首相から決定的に民心が離れたのは、裏金事件への対応に違いない。首相は会見で、自身が主導した派閥解消や国会の政治倫理審査会への出席、政治資金パーティー券購入者の公開基準引き下げを挙げ、「国民の方を向いて重い決断をした」と述べた。しかし、一連の対応は、小出し、かつ後手後手で、肝心の実態解明も関係者の責任追及も中途半端だった。政治資金規正法の改正も抜け道だけで、抜本改革にはほど遠い。これで「国民を向いた決断」とはあきれられる。

首相は安倍・菅政権時代の強権的な政治手法からの転換を印象づけるためか、「聞く力」や「丁寧で寛容な政治」をアピールしてきた。しかし、一昨年夏、安倍元首相が参院選の遊説中に銃撃され亡くなると、首相経験者としては吉田茂以来、半世紀ぶりとなる「国葬」とした。世論の賛否が激しく割れる中、国会への事前の相談もない「独断」だった。その後も、国民的議論のないまま、国の根本にかかわる重要政策の転換が相次いだ。専守防衛を空洞化させる敵基地攻撃能力の保有や、防衛関連予算の「倍増」を盛り込んだ安保3文書の改定。福島第一原発事故の教訓をないがしろにするような、原発の最大限活用への転換。安倍政権にもできなかったことをやったと、首相は周辺に誇ったというが、幅広い合意形成の努力を、はなから放棄していたと言わざるをえない。安倍氏銃撃事件を契機に注目された、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と自民党の長年にわたる関係も、政権への不信をかきたてた。その実態をつまびらかにすることなく、今後はつながりを断ち切るということで処理しようとしたのは、その後の裏金問題への対応に通じる。（以下略）

[目次に戻る](#)